

2014年8月13日
機械・環境産業部

平成 26 年度 案件形成等調査事業について

I. エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業（円借款・民活インフラ案件形成等調査）

1. 事業の目的

本事業は、エネルギー利用を高度化及び合理化するインフラ設備の新興国等への導入等を促進することで、我が国へのエネルギー安定供給を確保し、さらに、これらインフラ設備の導入について我が国が製造する機器や設備、技術等で実現することを目指し、我が国エネルギー関連産業の基盤強化を図ることを目的とする。

2. 事業の内容

新興国等におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応等、インフラ整備等に関して我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款プロジェクト及び民活型インフラ整備プロジェクトを対象とした案件形成等調査。

* 事業のワークフローについては別紙 1 を参照。

* 上記調査は、OECD（経済協力開発機構）の DAC リスト（開発援助委員会援助受取・地域リスト）掲載国を対象とする。

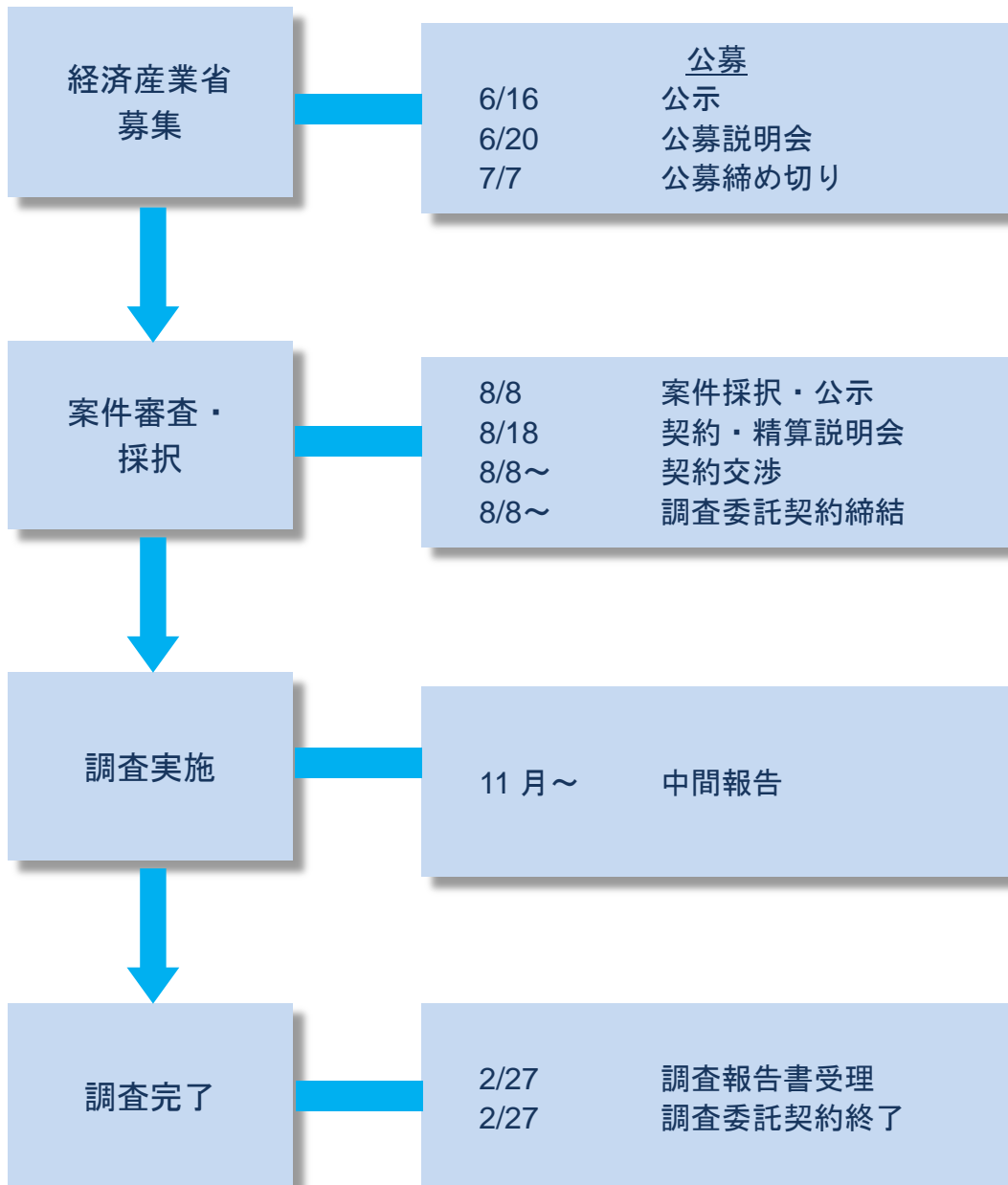
3. 実施状況

8月11日に平成26年度の募集採択案件を公示（別紙2参照）。その後8月5日に、経済産業省が採択案件の担当者を対象とした契約・精算説明会を開催し、調査内容に関連する環境社会配慮調査項目を盛り込んだ実施計画書を作成するよう指示する予定。

4. 実施体制

平成26年度の本事業については、経済産業省から新日本有限責任監査法人が事業管理支援業務を受託し、ジェトロは同法人からの再委託によって、事業の一部を実施する。本事業の進め方については、別紙3参照。

平成26年度 エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業(円
借款・民活インフラ案件形成等調査)
ワークフロー



平成 26 年度 採択案件

1. インドネシア北スマトラ州カライ小水力発電事業調査
提案法人：長大、IDI インフラストラクチャーズ、基礎地盤コンサルタンツ
内容：北スマトラにあるプルン川にて計画中の小水力発電の新規施設カライ12（出力規模7MW）と、カライ川にて運転中、建設中の小水力発電2施設カライ13.7（出力規模9+7.7MW）の出力を、プルン川とシガンブール川からの分水によって4.3MW増強する事業であり、2案件の比較検討を行い、事業実現性の高いプランを選定する案件。

2. ミャンマー・モーラミヤイン発電所及び貯炭基地事業調査
提案法人：三井物産、中部電力
内容：ミャンマー連邦共和国/モン州モーラミヤイン（チャイカミ）近郊に、定格出力600MWクラスの高効率の超超臨界圧石炭火力発電所、及び輸入石炭の受入・貯炭設備に係る事業化可能性調査を行うもの。将来的に石炭貯炭場を他の石炭焚き火力発電所向け石炭の供給基地とすることも検討。

3. フィリピン国マニラ首都圏都市内中量輸送システム建設事業調査
提案法人：トステムズ、オリエンタルコンサルタンツ、三菱重工業、
公益社団法人日本交通計画協会
内容：フィリピン中心部サンタメサ地区からタイタイ市に至る区間に、中量輸送システムを建設するもの。提案路線長は約25kmで段階的整備も視野に入れ、フェーズ分けや、上下分離等のケース、また他路線とのネットワークとの接続について本調査の中で検討する。

4. インド国シラディガード山地横断道路改良プロジェクト調査
提案法人：建設技研インターナショナル、建設技術研究所、新日鐵住金、
東日本高速道路
内容：カルナタカ州都バンガロールと州内唯一の主要港湾であるニュー・マンガロール港を結ぶ整備重点区間において、峠越え区間をトンネル等で改良する当該プロジェクトにより交通や物流上のボトルネック解消を期待するもの。

5. インドネシア・マカッサル高度交通システム（ITS）導入調査
提案法人：オムロンソーシアルソリューションズ、西日本高速道路、
社会システム総合研究所、一般財団法人軽量計画研究所
内容：インドネシア・南スラウェシ州・マカッサル市において、都市域の渋滞緩

和と省エネルギー化を実現するとともに、インドネシア全土、さらには東南アジア各国に展開可能な継続性のある高度交通システムの実現可能性を調査するもの。

6. ベトナム国バクリユウ超々臨界圧石炭火力発電所開発可能性調査

提案法人：九州電力

内容：総出力3,600MWの石炭火力発電コンプレックスのフェーズ1（1,200MW）及び共用設備を円借款で整備するための可能性調査。採用技術は超々臨界圧のボイラを採用し、日本メーカーの受注を目指す。環境にも配慮した最適な配置、燃料供給体制となるよう設計及びベトナム側との調整を行う。

7. インド国・デリー～UP州鉄道事業調査

提案法人：トーチコンサルタント、日本設計、メトロ開発、トステムズ

内容：デリー国際空港地区より東方のグレーターNOIDA地区へ至る区間に、鉄道システムを建設するための調査であり、既存路線や既存計画も勘案した路線計画を立案する。具体的には、同路線との相互直通運転や段階的整備の可能性、及び上下分離方式をはじめとする整備手法について検討。

8. モンバサ港ゲートブリッジ建設計画・環境負荷低減調査

提案法人：片平エンジニアリング・インターナショナル、

オリエンタルコンサルタンツ、新日鐵住金、東洋建設

内容：ケニア・モンバサ港における、モンバサ島から対岸のリコーニー地区の区間に航路を横断する橋梁を建設するための調査。具体的には、航路横断部橋梁、取付部ループ橋、取付部道路の適性について調査を行う。

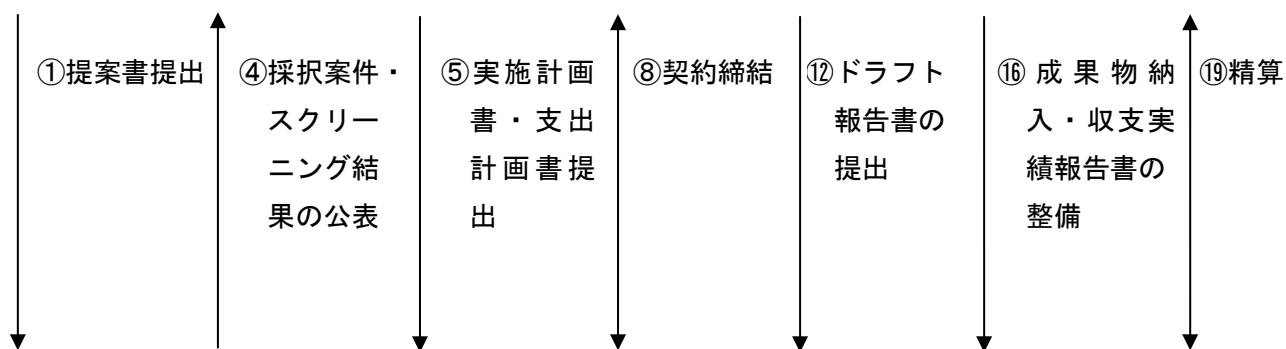
9. インドネシア・アニエール石炭火力発電所建設事業調査

提案法人：E&A 総研、旭硝子

内容：ASC社所有のANYER工場敷地にて、PLN及び内外企業との協業の下、最先端高効率（超々臨界圧（USC））の石炭火力発電設備を導入したIPPの実現性を構想するもの。基本的な想定として、発電能力60万kWのうち30万kW相当分をASC社現地工場に供給し、30万kW相当分をPLNに売電する予定。

エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業
 (円借款・民活インフラ案件形成等調査)の進め方

【提案者(委託先)】⑨調査実施、⑩現地関係機関等への説明、
 ⑭相手国関係省庁・機関への報告会の実施



- ②提案書(個別案件票、スクリーニング様式)審査のための準備【事業管理支援法人】
- ③提案書の審査(調査案件の選定)【審査委員会】
- ⑥実施計画書の精査【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑦支出計画書の精査【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑪進捗確認、中間報告会の実施【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑬ドラフト報告書の精査【経済産業省】
- ⑮最終報告会の実施【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑰成果物(調査報告書)の精査【経済産業省】
- ⑱収支実績報告書の精査【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑳報告書の公開【事業管理支援法人、経済産業省】

※①～⑳は進む順番の目安

II. 平成 26 年度インフラシステム輸出促進調査等事業（円借款・民活インフラ案件形成等調査）

1. 事業の目的

本事業では、特に経済成長が見込まれる新興国において、相手国政府と拠点・回廊の開発の戦略・アクションプランを策定して、電力・港湾等のビジネス環境を改善することで、日本企業の進出拠点を整備し、企業進出を集中的に支援することを目的とする。

2. 事業の内容

新興国におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応等、インフラ整備等に関して我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款プロジェクト及び民活型インフラ整備プロジェクトを対象とした案件形成等調査。

* 事業のワークフローについては別紙 4 を参照

* 上記調査は、原則として、インド、インドネシア、ベトナム、バングラデッシュの 4 カ国を対象とする。

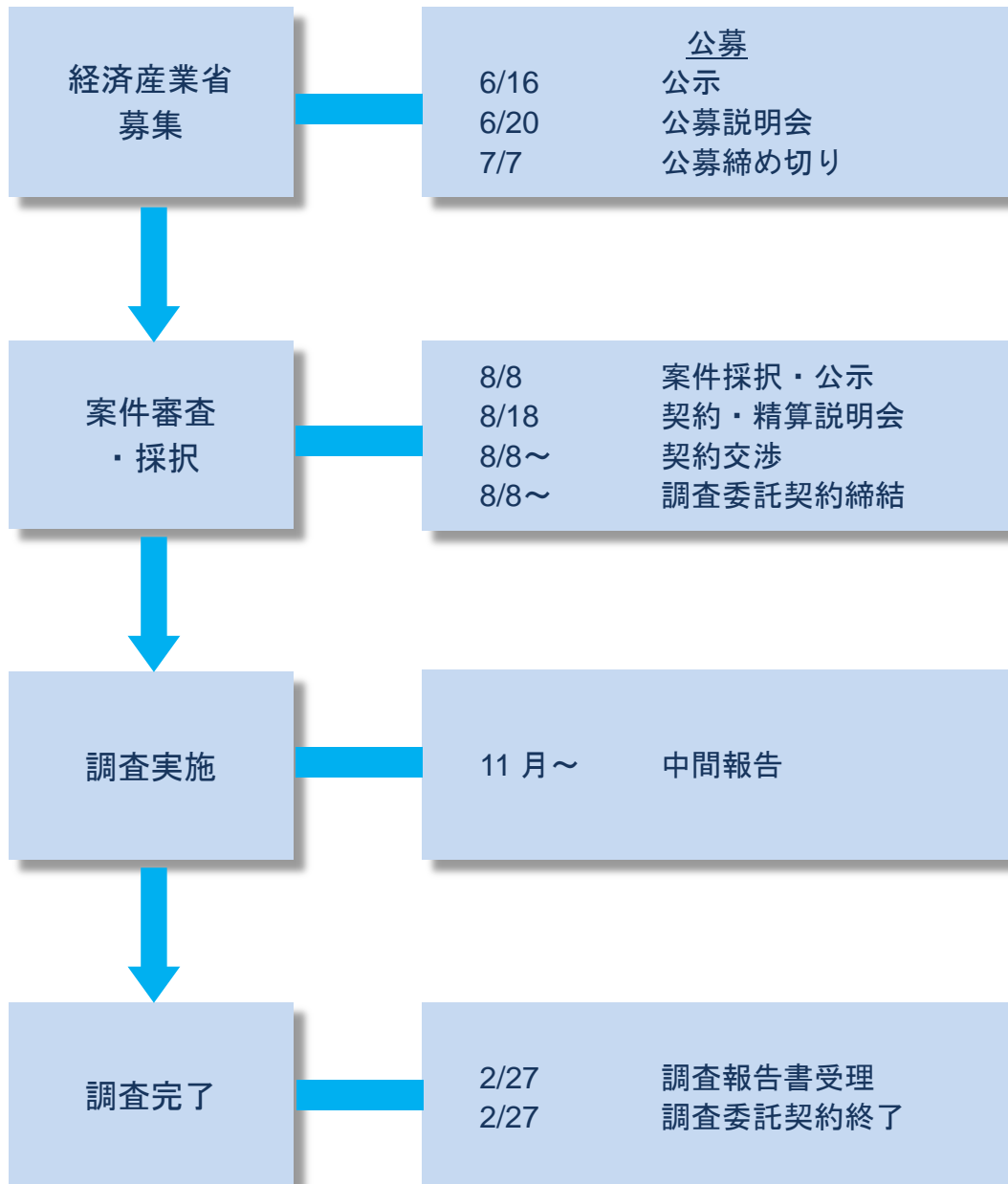
3. 実施状況

8 月 11 日に平成 26 年度の募集採択案件を公示（別紙 5 参照）。その後、**8 月 5 日**に、経済産業省が採択案件の担当者を対象とした契約・概算説明会を開催し、調査内容に関連する環境社会配慮調査項目を盛り込んだ実施計画書を作成するよう指示する予定。

4. 実施体制

平成 26 年度の本事業については、経済産業省から新日本有限責任監査法人が事業管理支援業務を受託し、ジェトロは同法人からの再委託によって、事業の一部を実施する。本事業の進め方については、別紙 6 参照。

平成 26 年度 インフラシステム輸出促進調査等事業
(円借款・民活インフラ案件形成等調査)
ワークフロー



平成 26 年度 採択案件

1. インドネシア・航空ネットワーク再構築によるマカッサル空港拡張事業調査
提案法人：三菱重工業、日本工営
内容：インドネシア・マカッサル空港にリージョナルハブ空港の機能を持たせ将来の航空需要 1,500－2,000 万人／年に対応した施設の整備を目的とし、旅客ターミナルビル新設（延べ床面積 100,000m²）、およびカーゴハンドリングシステムの構築等、必要な施設、機材の整備を行うもの。

2. マカッサル環状高速道路事業化調査
提案法人：片平エンジニアリング・インターナショナル、西日本高速道路、日本高速道路インターナショナル、片平エンジニアリング
内容：マカッサル市内の既存の高速道路を延伸し、港湾開発が予定されている臨海部に至る環状高速道路のうちの第一期プロジェクト区間におけるインドネシア国企業との共同出資による PPP 方式による事業化及びこれの第二期プロジェクト区間への延伸について調査するもの。

3. ベトナム・ハナム省モックバック浄水場整備事業調査
提案法人：鹿島建設、オリジナル設計、中外テクノス、広島県、海外水循環システム協議会
内容：海外投融資と自己資金により、工業団地などを対象とした浄水能力 12 万 m³/日のモックバック浄水場を建設・運営する PPP 事業を実施するための調査。水道水を現地水道公社にバルク販売して得られた収入にて資金を回収する方式を想定。

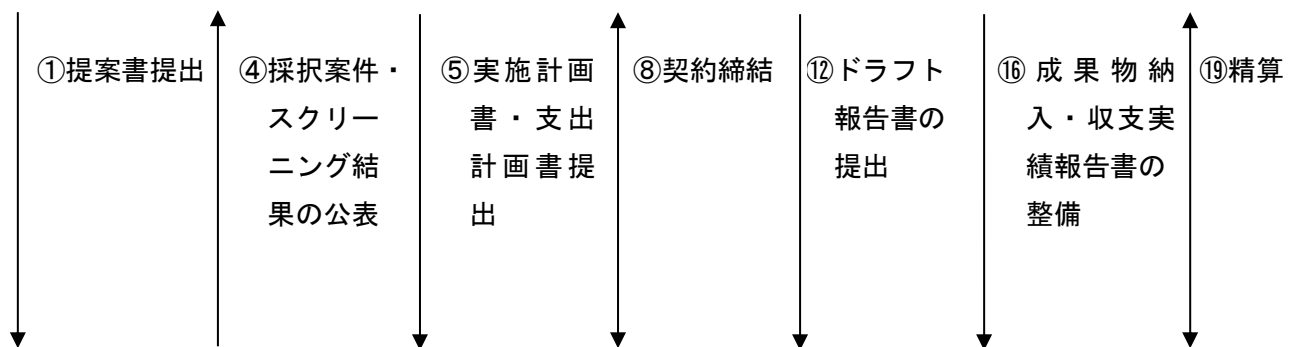
4. バングラデシュ国ダッカ MRT 東西線事業調査
提案法人：日本工営
内容：現在事業が進行中の MRT6 号線、BRT3 号線と FS 実施予定の BRT1 号線の 3 本の南北軸を繋ぐ、MRT 東西線の最適路線を選定することが目的。MRT 東西線は、ダッカ首都圏東部の Purbachar（計画人口 150 万人）と首都圏西部に位置する Savar（計画人口 50 万人）を結ぶ総延長 31 キロのルートを選定。路線は、都心部は高架構造を想定し、郊外部分は第一段階としては BRT（専用レーン）を道路上に設け、将来的に需要が増大した段階で高架鉄道とすることを検討する。

5. インド共和国ビハール州マハトマガンジー橋再生計画
提案法人：JFE エンジニアリング、オリエンタルコンサルタンツ、日本高速道路

内容：インド東部に位置するビハール州の州都パトナ市に架橋されたマハトマガンジー橋の再生（全面改築）工事。同橋は延長5,750m、幅員上下線各12mで1987年に完工したインド最長のコンクリート橋だが、近年、交通量増大、橋梁構造の欠陥等が原因で急速に損壊が進んでおり、これを本邦技術を用い全面改築する。

インフラシステム輸出促進調査等事業
 (円借款・民活インフラ案件形成等調査)の進め方

【提案者(委託先)】 ⑨調査実施、⑩現地関係機関等への説明、
 ⑭相手国関係省庁・機関への報告会の実施



- ②提案書(個別案件票、スクリーニング様式)審査のための準備【事業管理支援法人】
- ③提案書の審査(調査案件の選定)【審査委員会】
- ⑥実施計画書の精査【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑦支出計画書の精査【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑪進捗確認、中間報告会の実施【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑬ドラフト報告書の精査【経済産業省】
- ⑮最終報告会の実施【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑰成果物(調査報告書)の精査【経済産業省】
- ⑱収支実績報告書の精査【事業管理支援法人、経済産業省】
- ⑳報告書の公開【事業管理支援法人、経済産業省】

※①～⑳は進む順番の目安